

事務局から

▼にいがた県民教育研究所は、1984年12月2日に設立されました。2年後設立40周年となります。年月を経て、設立時と比較して、研究所を支える会員数と構成員の年代が激変しています。研究所10年史では、現

状を萌芽する指摘がすでにされています。一方で、新潟県では、減ることのない不登校者数と対暴力発生率は全国一の現状、さらに、過労死ライン越えの多くの教員の存在や教員不足など、教育をめぐる課題は山積しています。研究所は困難な状況ですが、研究所が果たすべき役割は大きいと思います。これからの先の研究所の活動をどう進めるか、会員の皆さんの意見も聞きながら、検討していきたいと思っています。

▼本文に記載したように、田口さんとのインタビュはZoomで行いました。Zoomにはレコーディング機能がありません。今回の機能を使い、インタビュを録画と録音をしました。今、音声も文字おこしをするパソコンソフトも市販されています。そこで、お試し版を使い、今回の録音の文字おこしをしました。

おかしな単語に変換されるなど完全に文字変換はされませんでした。しかし、初めから自分で文字おこしをするよりは、手間は省けました。便利さを実感しました。(和澄)

編集後記

▼今回の特集「子どもの教育環境」を、2つの視点から探求を試みた。1つは、前島康男さんからは子どものいまの現状をどのように捉え、問題解決に向けての糸口を明らかにしていただいた。子どもの自死や不登校の増加、いじめ問題の背景にあるのは、同調圧力であり、規律権力、自己責任論が子ども・若者を支配し息苦しくさせていると分析、問題解決の視点は自分自身の弱さを抱きしめながら、弱さを大切にしたい文化を育て、肉強食の新自由主義を変革する立場にたつことだと説いている。誠的に得た論述であり、解決の方向性を明らかにしていただいた。

▼もう一つは、子どもや地域が大きく変わる教育環境下となる、県内の教育行政が平成の大合併にもなつて少子化を理由に、教育の効率化を狙う学校の「適性規模論」をたてに、

統廃合をすすめている。この現状を十日町市の安保寿隆さんと柏崎市の宮崎孝司さんに報告して頂いた。いずれも、地域住民の強い批判に晒され、再検討をせざるを得なくなっている。一方、編集部で取材した見附市は、小さな学校の存在が地域を活性化させる拠点となっており、統廃合は考えていないという。地域を元気にし、地域とともに歩む小さな学校の有り様が、子どもの教育の原点であることを示している。(内山)

にいがたの教育情報 No. 137

2022年12月23日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 小林 昭三

〒956-0024

新潟市秋葉区山谷町3-2-9 和澄利男気付

TEL・FAX 025-369-0671

振替口座 00640-0-12332

Eメール kyoiku2nde-m@na.ncv.jp

印刷所・神林印刷

TEL 0254-66-7959

本誌内容の無断転載を禁じます。